

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	150,197,516	146,098,081	実質収支比率	4.1	4.3				
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	144,919,701	141,412,332	経常収支比率	89.8	88.0				
					首都	×	歳入歳出差引	5,277,815	4,685,749	(※1)	(96.2)	(95.4)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,556,676	1,848,027	標準財政規模	66,756,658	65,911,450				
						×	実質収支	2,721,139	2,837,722	財政力指数	0.77	0.75				
人口	27年国調(人)	319,435	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-88,232	46,293	公債費負担比率	14.9	15.1				
	22年国調(人)	315,954			過疎	×	積立金	1,429,833	1,407,563	健全化判断比率						
	増減率(%)	1.1			山振	×	繰上償還金	-	23,300	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	324,157	第1次	27年国調	840	22年国調	879	低開発	×	積立金取崩し額	1,375,777	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	320,064							指数表選定	○	実質単年度収支	-34,176	1,477,156	実質公債費比率	12.8	13.2
	28.01.01(人)	324,169	第2次		0.7	0.8			基準財政収入額	40,353,060	38,179,831	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	320,553				12.475	12.971			基準財政需要額	50,185,718	49,262,665				
	増減率(%)	-0.0				10.9	11.3			標準税収入額等	52,391,488	49,504,368				
	うち日本人(%)	-0.2	第3次			101,142	100,762			経常経費充当一般財源等	61,623,883	61,503,479				
						88.4	87.9			歳入一般財源等	75,941,309	76,560,521				
面積(km ²)	39.57															
人口密度(人/km ²)	8,073															
世帯数(世帯)	135,532															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	137,419,098	138,961,984					
	市区町村長	1	9,770		一般職員	1,962	5,984,100	3,050	うち公的資金	117,275,585	116,394,260					
	副市区町村長	2	8,010		うち消防職員	271	787,797	2,907	債務負担行為額(支出予定額)	19,460,277	18,691,896					
	教育長	1	7,030		うち技能労務職員	161	544,985	3,385	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	6,940		教育公務員	101	328,654	3,254	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	6,260		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,369,022	7,314,966					
	議会議員	38	5,860		合計	2,063	6,312,754	3,060	減債基金	3,646,880	3,641,418					
					ラスバイレス指数			97.6	その他特定目的基金	10,103,148	9,536,210					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(21)	泊ふ頭開発株式会社							
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	那覇市土地開発公社							
(3)	市街地再開発事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23)	地方独立行政法人那覇市立病院							
(4)	病院事業債管理特別会計					(14)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)									
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(15)	南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計									
						(16)	那覇市・南風原町環境施設組合									
						(17)	那覇港管理組合(一般会計)									
						(18)	那覇港管理組合(特別会計)									
						(19)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(20)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
地方税	47,109,661	31.4	47,109,661	73.5	普通税	46,124,141	97.9	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方譲与税	748,615	0.5	748,615	1.2	法定普通税	46,124,141	97.9	-	議会費	733,471	0.5	-	714,940	
利子割交付金	33,224	0.0	33,224	0.1	市町村民税	19,502,507	41.4	-	総務費	10,259,334	7.1	16,717	8,488,650	
配当割交付金	54,328	0.0	54,328	0.1	個人均等割	465,880	1.0	-	民生費	74,111,877	51.1	2,569,482	29,266,283	
株式等譲渡所得割交付金	42,822	0.0	42,822	0.1	所得割	14,119,308	30.0	-	衛生費	8,390,771	5.8	509,884	6,960,286	
地方消費税交付金	5,166,075	3.4	5,166,075	8.1	法人均等割	1,139,889	2.4	-	労働費	35,094	0.0	20	32,858	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,777,430	8.0	-	農林水産業費	156,093	0.1	-	96,909	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,256,818	45.1	-	商工費	1,001,716	0.7	-	514,219	
自動車取得税交付金	89,810	0.1	89,810	0.1	うち純固定資産税	20,856,559	44.3	-	土木費	21,465,303	14.8	15,123,296	4,817,513	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	684,954	1.5	-	消防費	2,747,122	1.9	438,434	2,257,979	
地方特例交付金	77,145	0.1	77,145	0.1	市町村たばこ税	4,679,862	9.9	-	教育費	13,143,044	9.1	4,982,094	7,862,088	
地方交付税	10,680,337	7.1	9,807,743	15.3	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	24,538	0.0	-	20,142	
普通交付税	9,807,743	6.5	9,807,743	15.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	12,851,338	8.9	-	11,338,920	
特別交付税	872,502	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	92	0.0	-	-	目的税	985,520	2.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
(一般財源計)	64,002,017	42.6	63,129,423	98.5	法定目的税	985,520	2.1	-	歳出合計	144,919,701	100.0	23,668,787	72,370,787	
交通安全対策特別交付金	46,080	0.0	46,080	0.1	入湯税	9,733	0.0	-						
分担金・負担金	1,321,725	0.9	137	0.0	事業所税	975,787	2.1	-						
使用料	2,612,810	1.7	264,229	0.4	都市計画税	-	-	-						
手数料	651,952	0.4	1,172	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	42,146,977	28.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	289,868	0.2	289,868	0.5	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	19,134,989	12.7	-	-	合計	47,109,661	100.0	-						
財産収入	1,381,160	0.9	218,059	0.3										
寄附金	190,163	0.1	-	-										
繰入金	2,318,691	1.5	-	-										
繰越金	4,657,398	3.1	-	-										
諸収入	1,559,559	1.0	125,304	0.2										
地方債	9,884,127	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	4,557,427	3.0	-	-										
歳入合計	150,197,516	100.0	64,074,272	100.0										

区分		収入済額	構成比	超過課税分
合計		47,109,661	100.0	-

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.3	97.9
	市町村民税	99.3	97.7
	純固定資産税	99.1	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,803,323	実質収支	-569,496
下水道	1,379,585	再差引収支	-5,552,382
上水道	45,300	加入世帯数(世帯)	52,130
工業用水道	-	被保険者数(人)	86,733
交通	-	被保険者1人当り	72
国民健康保険	7,459,005	保険税(料)収入額	173
その他	6,919,433	国庫支出金	290
		保険給付費	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	82,298,880	56.8	40,995,417	40,549,154	59.1	
人件費	17,919,515	12.4	16,262,129	15,891,200	23.2	
うち職員給	11,403,427	7.9	10,508,493	-	-	
扶助費	51,528,027	35.6	13,394,368	13,359,920	19.5	
公債費	12,851,338	8.9	11,338,920	11,298,034	16.5	
元利償還金	12,847,772	8.9	11,335,354	11,294,468	16.5	
内訳	うち元金	11,427,013	7.9	10,209,095	10,168,209	14.8
	うち利子	1,420,759	1.0	1,126,259	1,126,259	1.6
	一時借入金利子	3,566	0.0	3,566	3,566	0.0
その他の経費	38,927,496	26.9	30,130,585	21,074,729	30.7	
物件費	12,654,255	8.7	9,621,335	9,041,086	13.2	
維持補修費	504,173	0.3	405,851	375,251	0.5	
補助費等	8,340,825	5.8	6,022,864	4,152,948	6.1	
うち一部事務組合負担金	3,154,472	2.2	2,460,627	2,445,778	3.6	
繰出金	14,378,438	9.9	12,215,139	7,505,315	10.9	
積立金	2,684,556	1.9	1,840,267	-	-	
投資・出資金・貸付金	365,249	0.3	25,129	129	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	23,693,325	16.3	1,244,785	-	-	
うち人件費	50,815	0.0	29,892	-	-	
普通建設事業費	23,668,787	16.3	1,224,643	-	-	
うち補助	21,853,677	15.1	550,588	-	-	
うち単独	1,815,110	1.3	674,055	-	-	
災害復旧事業費	24,538	0.0	20,142	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	144,919,701	100.0	72,370,787	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

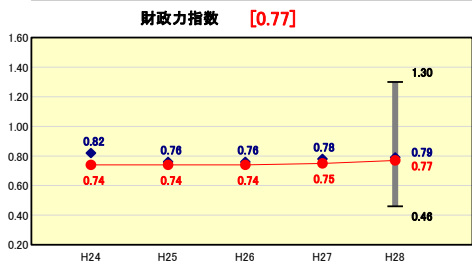
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	324,157人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	320,064人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	39.57 km ²	実質公債費比率	12.8 %
歳入総額	150,197,516千円	将来負担比率	81.8 %
歳出総額	144,919,701千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	2,721,139千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	66,756,658千円		
地方債現在高	137,419,098千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

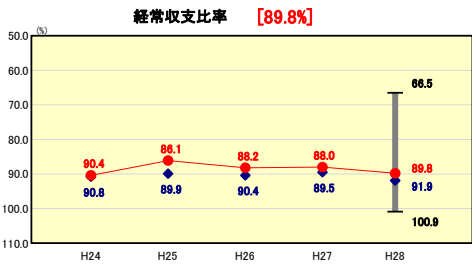
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、類似団体の平均を若干下回っている。基準財政収入額および需要額ともに前年度比で伸びているが、市税の増などにより需要額の伸び率よりも収入額の伸び率が上回ったため前年度に比べ財政力指数が上昇した。引き続き、歳入確保および歳出削減に努める。

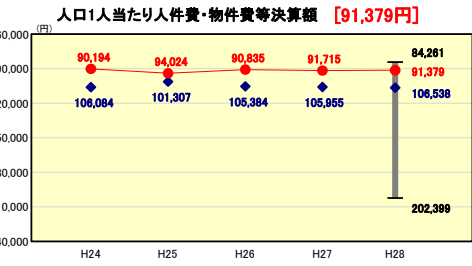
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、全国平均及び類似団体の平均を下回っている。市税等の増があったが地方交付税および臨時財政対策債の減がこれを上回ったため経常一般財源等が前年比で1.8%の減、また、退職手当の増による人件費の増及び介護保険事業特別会計への繰入金増により一般財源等充当経費が0.2%の増となったため、経常収支比率が前年度比で1.8ポイントの減となった。今後も、事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

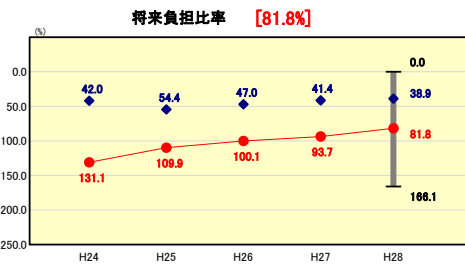
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比336円の減で、類似団体の平均に比べ15,159円上回っており、類似団体の中でも上位に位置している。人件費(退職金を除く)が86,706千円減となったことが主な要因である。今後も歳出削減に努める。

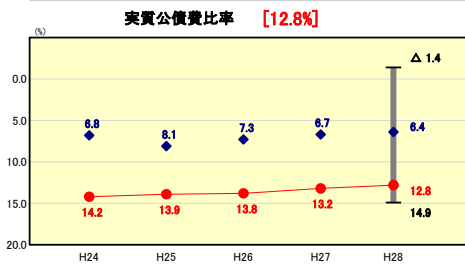
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

主に地方債現在高の約14億円減や財政調整基金などの各種基金の増加などによる充当可能財源の約30億円増により、将来負担比率は前年度比11.9ポイント改善している。年々改善傾向にはあるものの、類似団体と比較すると未だ高い状況にあるので、今後も起債事業を厳選するなど一層の財政健全化に努める。

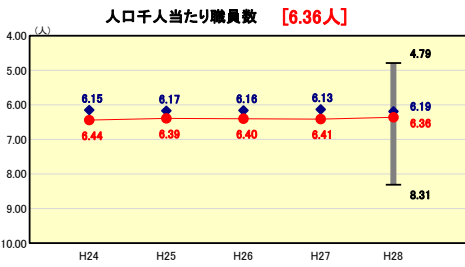
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

主に市民税・固定資産税・市たばこ税や地方消費税交付金などの基準財政収入額の増などにより、標準財政規模が増となり0.4ポイント改善している。年々改善傾向にはあるものの、類似団体と比較すると未だ高い状況にあるので、今後も起債事業を厳選するなど一層の財政健全化に努める。

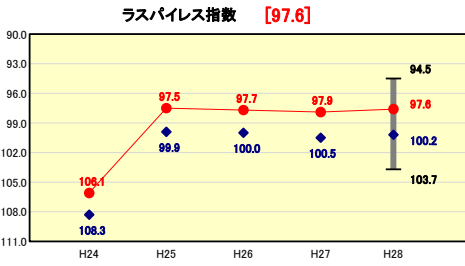
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

前回の定員管理方針(期間:平成26年度~29年度)において、中核市移行等に伴う人員増も含め2,300人程度を維持することを目標に定員管理に取り組み、一定の成果を上げた。新たな定員管理方針(期間:平成30年度~34年度)では、市民サービスの維持・向上に努めると同時に、職員のワークライフバランスにも配慮しつつ適正な定員管理を推進する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

職員の新陳代謝により給与水準が減となっている。今後も必要な給与の点検・見直しを行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

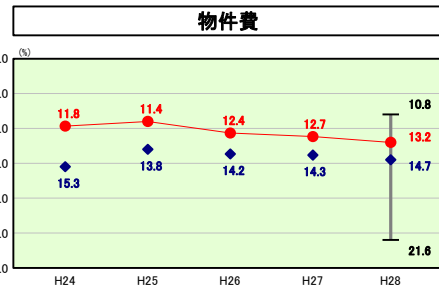
沖縄県那覇市

経常収支比率の分析

人口	324,157人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	320,064人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	39.57 km ²	実質公債費比率	12.8 %
歳入総額	150,197,516千円	将来負担比率	81.8 %
歳出総額	144,919,701千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	2,721,139千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	66,756,658千円		
地方債現在高	137,419,098千円		

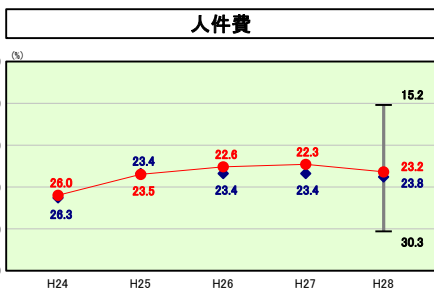


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



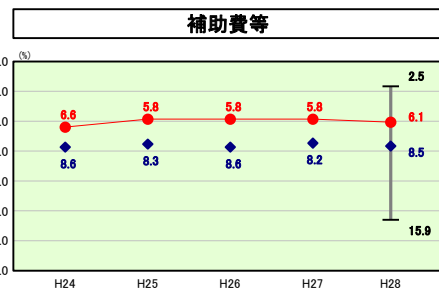
類似団体内順位 15/48 全国平均 14.8 沖縄県平均 14.5

物件費の分析欄
 前年度比0.5ポイントの増となったが、類似団体および全国平均を下回っている。学校給食業務を外部委託したものによる増が主な要因である。今後も外部委託による人件費から物件費へのシフトを推進するとともに、事業の見直しによる経費の削減に努める。



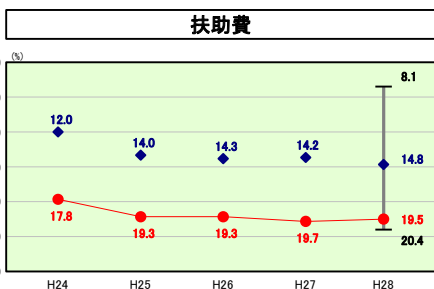
類似団体内順位 21/48 全国平均 23.7 沖縄県平均 23.4

人件費の分析欄
 前年度比0.9ポイントの増となったが、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因は退職手当の増によるものである。今後も、職員の定数適正化計画に基づき、人件費抑制に努める。



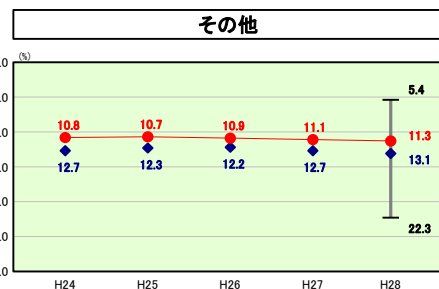
類似団体内順位 10/48 全国平均 10.4 沖縄県平均 7.8

補助費等の分析欄
 前年度比0.3ポイントの増となったが、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因は下水道事業会計負担金が123,133千円の増となったことによるものである。今後も、本市が策定している補助金に関するガイドラインに沿って、継続・廃止等の検討を行い、補助金等の適正化を進める。



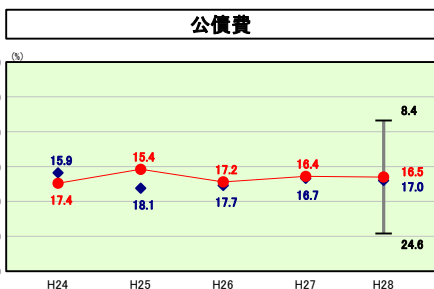
類似団体内順位 47/48 全国平均 12.4 沖縄県平均 14.7

扶助費の分析欄
 前年度比で0.2ポイント減となったが、類似団体平均および全国平均に比べ高い状況が続いている。障害福祉サービス等給付費の増も著しく、今後も増が見込まれるため、より適正な執行となるよう努める。



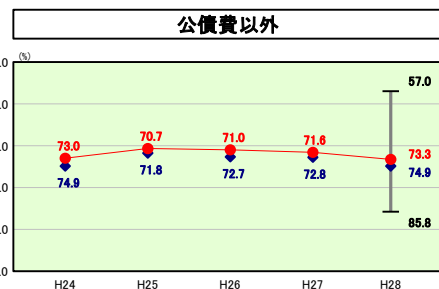
類似団体内順位 8/48 全国平均 13.5 沖縄県平均 11.8

その他の分析欄
 前年度比0.2ポイントの増となったが、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因としては介護保険事業特別会計への繰入金103,081千円の増等によるものである。



類似団体内順位 23/48 全国平均 17.7 沖縄県平均 14.5

公債費の分析欄
 比率としては0.1ポイント増となっているが、決算額では前年度比191,237千円減となっている。これまで同様、市債については、借入額が償還額を下回るよう借入事業の見直しを行い、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 13/48 全国平均 74.8 沖縄県平均 72.2

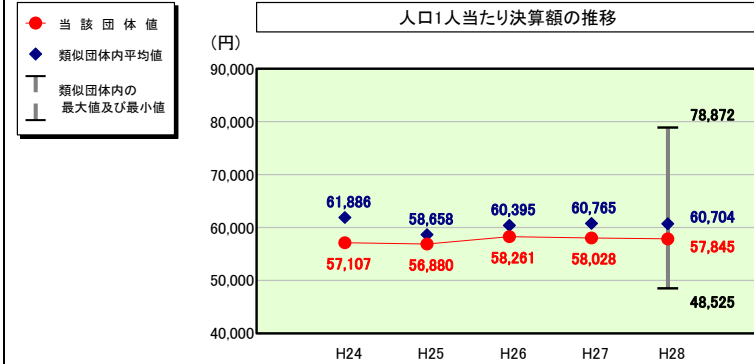
公債費以外の分析欄
 類似団体平均および全国平均を下回ったが、各項目において、前年度比で増が目立った。主に人件費や物件費での増が大きいため、今後も人件費の抑制や必要経費の見直しを行い、削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

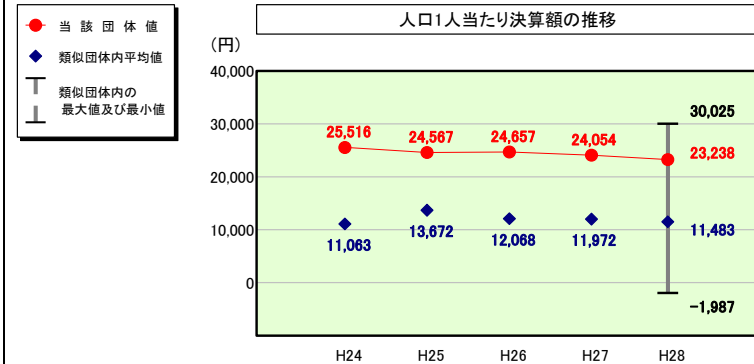
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	17,919,515	55,280	57,606	▲ 4.0
賃金(物件費)	870,558	2,686	2,562	▲ 4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	291,862	900	1,597	▲ 43.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	245,505	757	583	▲ 29.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	880,064	2,715	1,821	▲ 49.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,815	157	1,288	▲ 87.8
▲退職金	▲ 1,507,475	▲ 4,650	▲ 4,777	▲ 2.7
合計	18,750,844	57,845	60,704	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.19	0.17
ラスパイレース指数	97.6	100.2	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

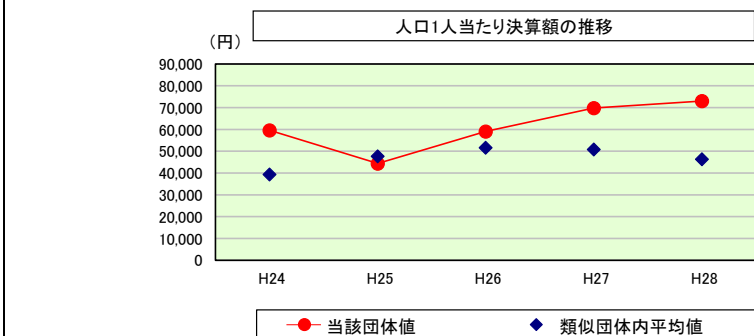


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,880,502	39,735	38,230	3.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	109	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	793,433	2,448	9,521	▲ 74.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,012,604	3,124	386	709.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	294,864	910	876	3.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,566	11	2	450.0
▲特定財源の額	▲ 1,299,264	▲ 4,008	▲ 8,387	▲ 52.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,153,037	▲ 18,982	▲ 29,253	▲ 35.1
合計	7,532,668	23,238	11,483	102.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	19,145,171	59,663	7.9	39,425	2.1	5.8
うち単独分	8,213,177	25,595	60.4	22,414	▲ 0.1	60.5
H25	14,317,189	44,396	▲ 25.6	47,677	20.9	▲ 46.5
うち単独分	1,939,459	6,014	▲ 76.5	23,360	4.2	▲ 80.7
H26	19,081,474	59,042	33.0	51,613	8.3	24.7
うち単独分	2,027,043	6,272	4.3	25,872	10.8	▲ 6.5
H27	22,629,074	69,806	18.2	50,880	▲ 1.4	19.6
うち単独分	4,282,155	13,210	110.6	27,819	7.5	103.1
H28	23,668,787	73,016	4.6	46,395	▲ 8.8	13.4
うち単独分	1,815,110	5,599	▲ 57.6	26,304	▲ 5.4	▲ 52.2
過去5年間平均	19,768,339	61,185	7.6	47,198	4.2	3.4
うち単独分	3,655,389	11,338	8.2	25,154	3.4	4.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

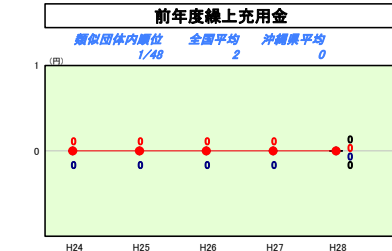
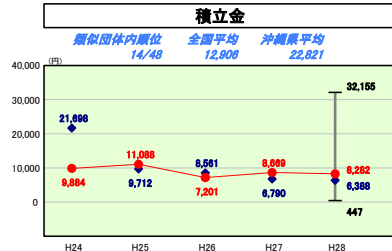
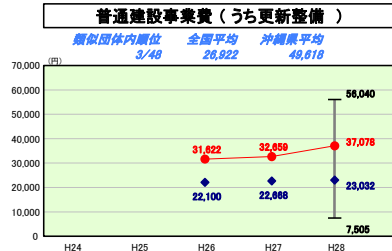
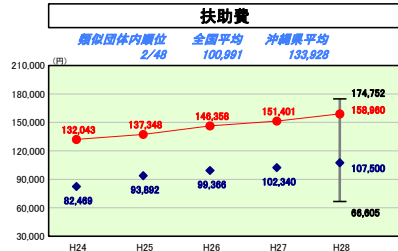
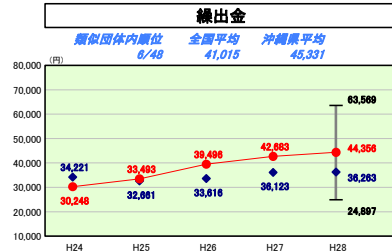
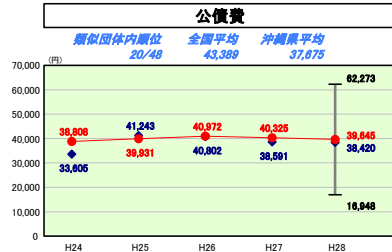
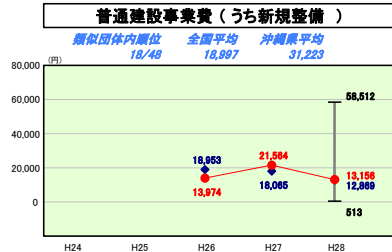
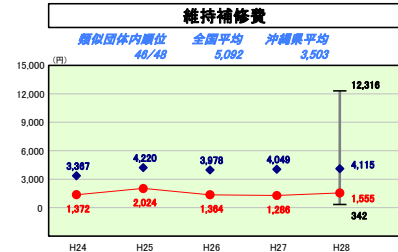
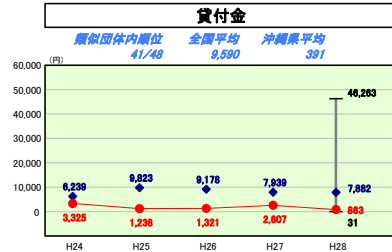
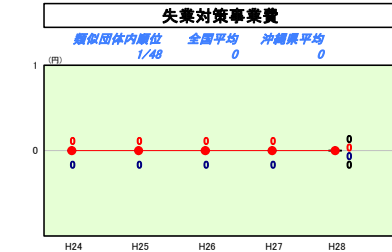
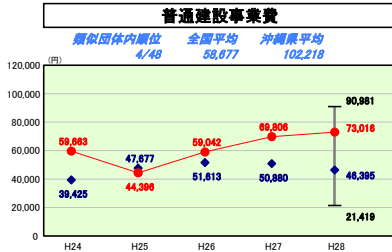
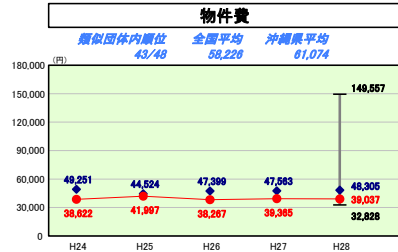
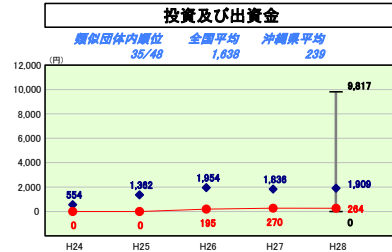
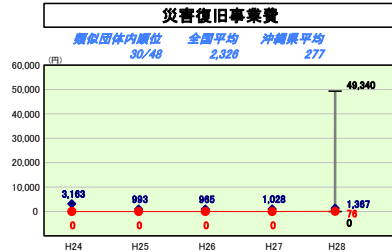
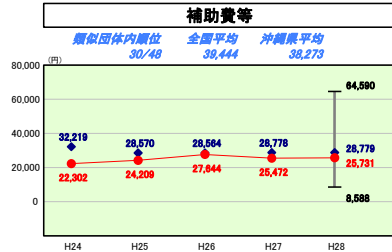
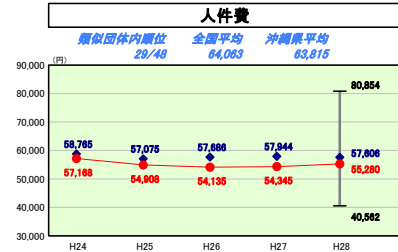
平成28年度

沖縄県那覇市

人口	324,157人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	320,064人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	39.57km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	150,197,516千円	将来負担比率	81.6%
歳出総額	144,919,701千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	2,721,139千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	66,756,658千円		
地方債現在高	137,419,098千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費および普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。
 扶助費は、生活保護費については微増となったが、障害福祉サービス等給付費の増が著しく、一人当たり7,559円の増額となった。また、普通建設事業費については、老朽化した市営住宅の建替事業や待機児童解消加速化事業の増によるもので、一人当たり3,210円の増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

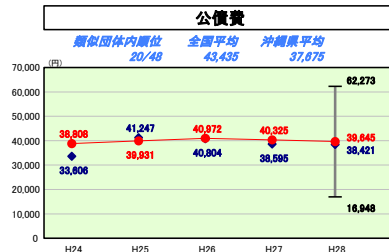
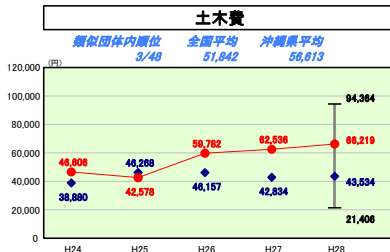
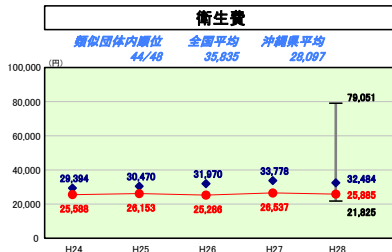
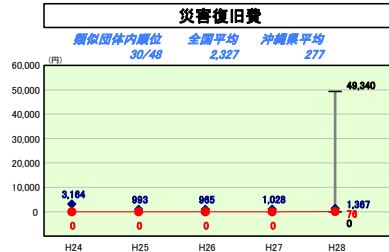
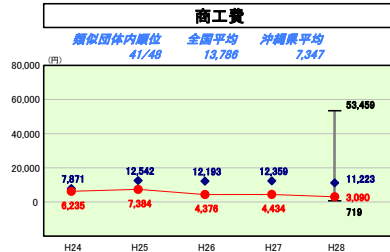
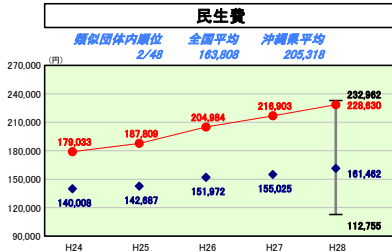
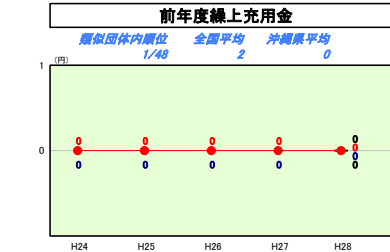
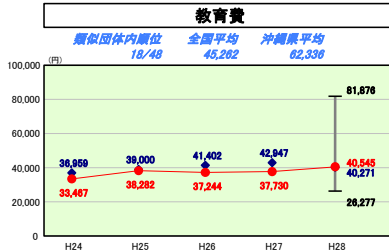
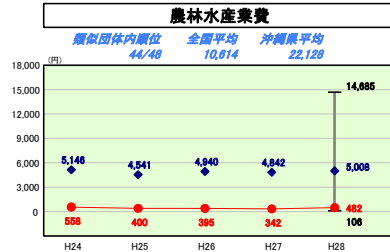
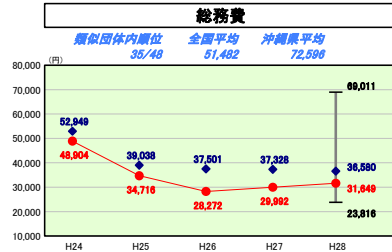
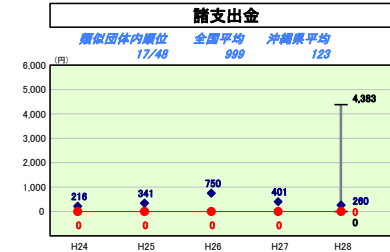
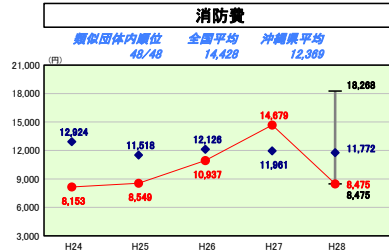
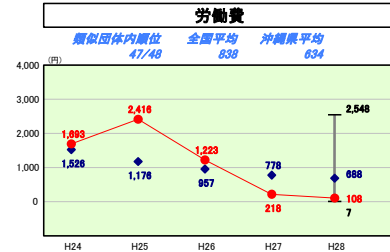
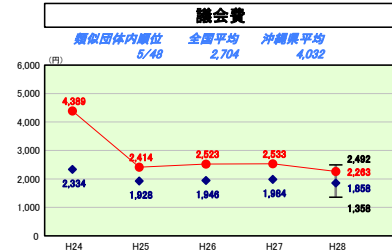
平成28年度

沖縄県那覇市

人口	324,157人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	320,064人 (H29.1.1現在)	運給実質赤字比率	-%
面積	39.57km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	150,197,516千円	将来負担比率	81.8%
歳出総額	144,919,701千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 中核市 H26 中核市
実質収支	2,721,139千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	66,756,658千円		
地方債現在高	137,419,098千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

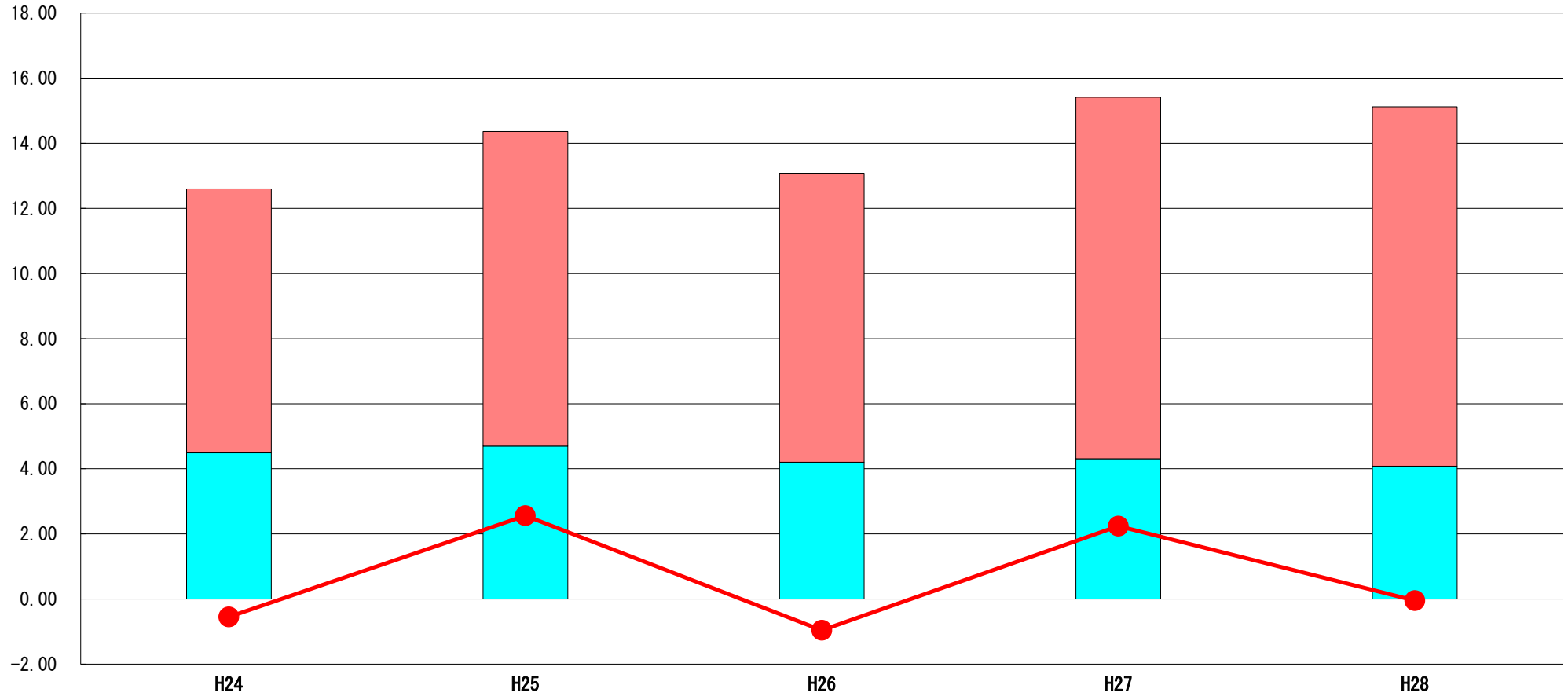
民生費および土木費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。
 民生費は、性質別分析同様、生活保護費については微増となったが、待機児童解消加速化事業や障害福祉サービス等給付費の増が著しく、一人当たり11,727円の増額となった。また、土木費については、老朽化した市営住宅の建替事業の増や沖縄都市モノレール延伸事業の増によるもので、一人当たり3,683円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		8.11	9.66	8.88	11.10	11.04
 実質収支額		4.49	4.70	4.20	4.31	4.08
 実質単年度収支		▲ 0.55	2.56	▲ 0.96	2.24	▲ 0.05

分析欄

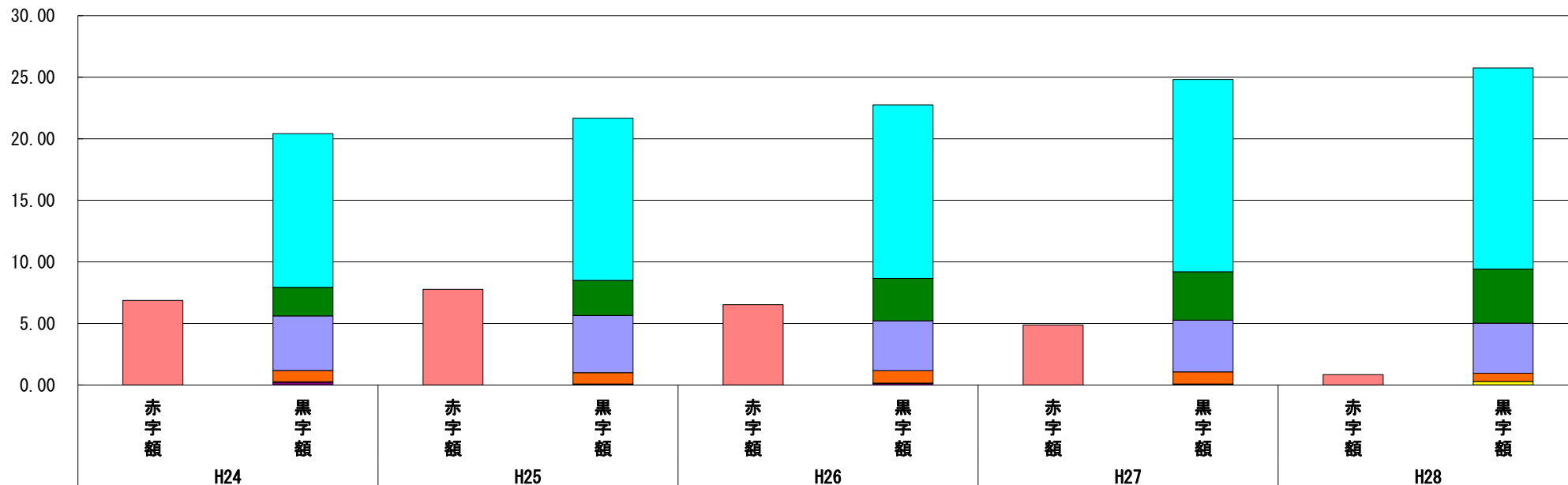
標準財政規模に対し、財政調整基金残高及び実質収支額共に前年度比で減である。主な要因として、普通建設事業費の繰越明許費が増となったため、実質単年度収支が減少した。市税等収入拡充のため、未収金対策を引き続き実施し、収納率向上と市税収入の増に努めると共に、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険事業特別会計		▲ 6.87	▲ 7.77	▲ 6.53	▲ 4.88	▲ 0.85
水道事業会計		12.49	13.17	14.08	15.61	16.34
下水道事業会計		2.32	2.85	3.44	3.93	4.39
一般会計		4.43	4.64	4.06	4.21	4.07
介護保険事業特別会計		0.92	0.93	1.01	0.98	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.03	0.28
土地区画整理事業特別会計		0.23	0.06	0.14	0.05	0.01
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率の黒字額については水道事業会計、下水道事業会計及び一般会計における黒字が大部分を占めている。一方、赤字額については、国民健康保険事業特別会計における赤字によるものであるが、一般会計からの政策的繰出金の継続など、累積赤字解消のための各種取組みを進めてきた結果 国民健康保険事業特別会計の実質収支は対前年度で約27億円増となった。

平成30年度からは、国民健康保険事業の運営主体が沖縄県へ移行されるが、交付金の確保や保険料収納率の向上対策、保健事業の展開や給付内容点検による医療費適正化など、歳入歳出両面からの積極的な取組みを図り、健全安定化を目指す。

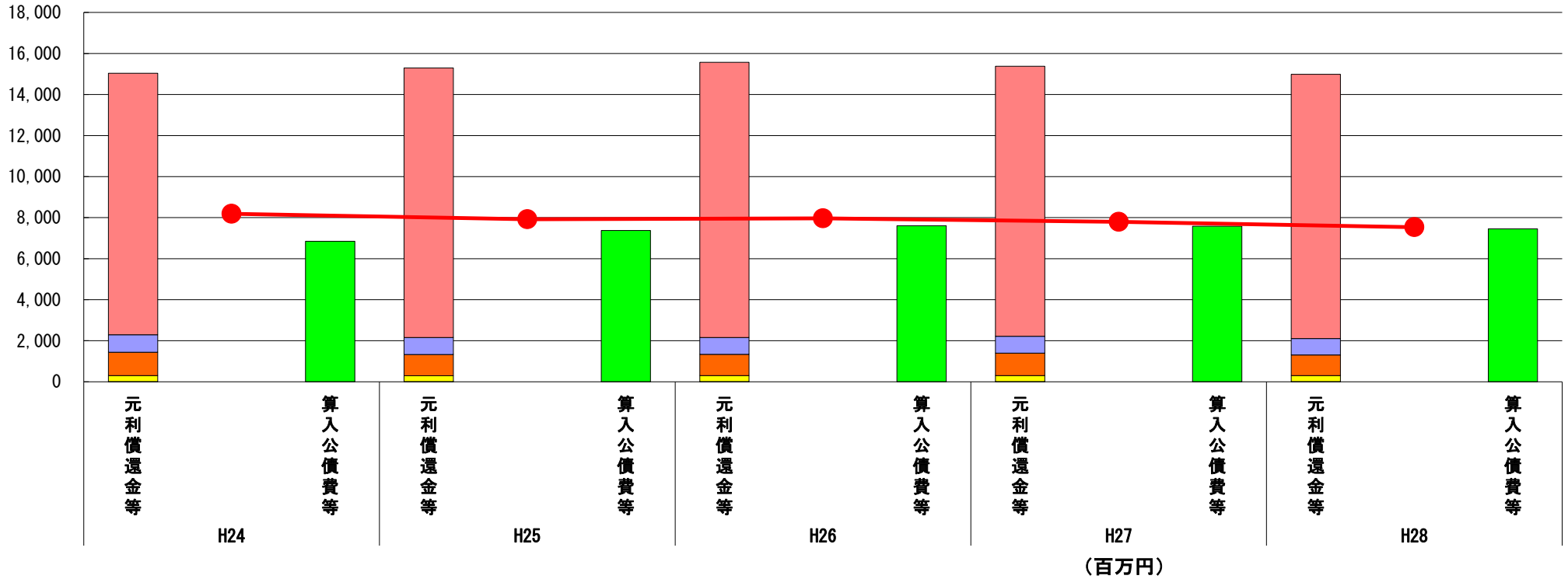
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県那覇市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,745	13,142	13,412	13,162	12,881
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		849	829	822	820	793
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,136	1,029	1,034	1,096	1,013
	債務負担行為に基づく支出額		295	295	295	295	295
	一時借入金の利子		9	3	9	4	4
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,847	7,374	7,603	7,579	7,452
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,187	7,924	7,969	7,798	7,534

分析欄

元利償還金について、一般会計等に係る公債費の決算額が対前年度比で約2億円減、移行前病院事業債も減となっているほか、借換債の発行を行わなかったことから減となっている。今後も事業を厳選し、元金償還額の範囲内で起債を行うなど 地方債の発行抑制を目指し、実質公債費比率の一層の改善に努める。

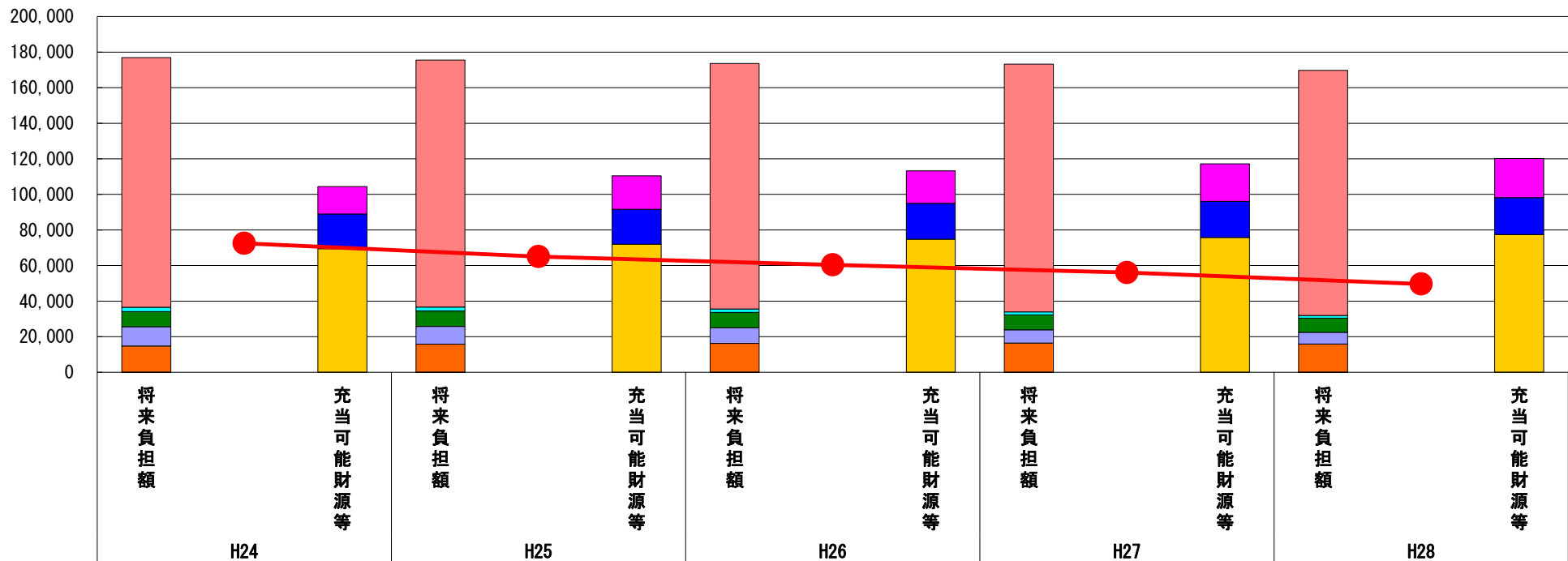
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		140,332	138,835	138,035	139,297	137,854
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,435	2,200	1,958	1,710	1,454
	公営企業債等繰入見込額		8,556	8,643	8,671	8,362	7,999
	組合等負担等見込額		10,821	9,987	8,700	7,503	6,565
	退職手当負担見込額		14,747	15,800	16,253	16,376	15,893
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	18	8	7	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,362	18,819	18,311	21,073	21,941
	充当可能特定歳入		19,579	19,613	20,068	20,333	20,748
	基準財政需要額算入見込額		69,463	72,035	74,859	75,783	77,480
(A) - (B)	将来負担比率の分子		72,501	65,016	60,386	56,066	49,606

分析欄

将来負担比率（分子）について、地方債現在高は主な要因として、一般会計で約18億円減少している。また、那覇市・南風原町環境施設組合などの組合等負担等見込額も約9億円減少しているほか、基金残高増などにより、充当可能財源等が約30億円増となったため、算定における分子の合計としては減となった。今後も事業の厳選による地方債発行額の抑制や充当可能基金積立金の増を図り、将来負担比率の改善に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

沖縄県那覇市

人口	324,157	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	320,064	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.57	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	150,197,516	千円	将来負担比率	81.8	%
歳出総額	144,919,701	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,721,139	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	66,756,658	千円			
地方債現在高	137,419,098	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>沖縄県平均 48.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>沖縄県平均 21.6</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

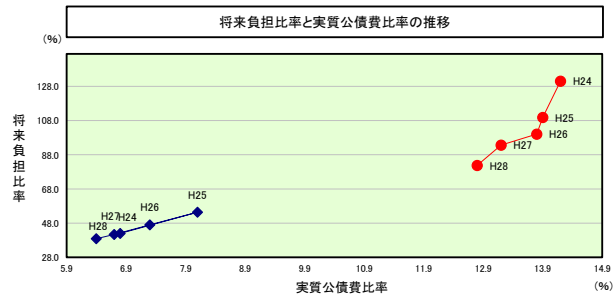
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄
ここに入力

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率及び将来負担比率とも、類似団体と比較し高くなっているが、これは①臨時財政対策債発行可能額の満額を起債していること、②本県特有の戦後処理に要する起債があること、③都市計画税を徴収していないこと等による。なお、2指標ともに毎年好転しており、類似団体との差も縮小傾向にある。好転要因として、臨時財政対策債を除き、起債額は公債費(元金)の範囲内としており、市債残高及び公債費の抑制への取り組みによる。今後も公共施設の老朽化・耐震化に係る普通建設事業費の需要は高く、また、市街地再開発事業関連事業債や独法化移行後病院事業債の公債費の増が見込まれていることから、事業の厳選と併せて、臨時財政対策債について発行可能額未達の起債や従前のとおり起債額は公債費(元金)の範囲内とすることで、地方債の発行額の抑制に取組み、健全化判断比率の一層の改善に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	131.1	109.9	100.1	93.7	81.8
	実質公債費比率	14.2	13.9	13.8	13.2	12.8
類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	54.4	47.0	41.4	38.9
	実質公債費比率	6.8	8.1	7.3	6.7	6.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

沖縄県那覇市

人口	324,157	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	320,064	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	39.57	km ²	実収公債費比率	12.8	%
歳入総額	150,197,516	千円	将来負担比率	81.8	%
歳出総額	144,919,701	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 中核市 H26 中核市	
実収収支	2,721,139	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	66,766,658	千円			
地方債残高	137,419,099	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

沖縄県那覇市

人口	324,157	人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	320,064	人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	39.57	km ²	実収公債費比率	12.8	%
歳入総額	150,197,516	千円	得來負担比率	81.8	%
歳出総額	144,919,701	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 中核市 H26 中核市	
実収取支	2,721,139	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	66,766,658	千円			
地方税源率	137,419,099	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力